

研究助成実施報告書

助成実施年度	2016 年度（平成 28 年度）
研究課題（タイトル）	東日本大震災被災地の復興におけるアート・マネジメント手法を活用した地域創生デザインの可能性に関する研究（宮城県震災被災地域をサーベイ対象とした地域デザイン）
研究者名※	中田 千彦
所属組織※	宮城大学 事業構想学部 教授
研究種別	研究助成
研究分野	都市建築史、都市と文化
助成金額	100 万円
概要	地方の縮退と主要都市への集中が叫ばれる中、東日本大震災以降のポストクライシスの時代において様々な地域創生に関する問題が発生している。地方は疲弊し、経済や文化の中心は主要都市に集中するといわれているが、その風潮とは異なる様相として、食材に恵まれ、風光は明媚、人情は暖かい地方の風景が目に飛び込んで来る。こうした魅力的な地方が多数分布する中、震災以降の被災地において、アート・マネジメントの手法をいかして取り組み、愛着を持つことのできる地域社会づくりの取り組みとして大学の既存施設を活用しつつ、貴重な資源の発掘、再評価、情報発信を行いながら地域創生デザインのための教育的実践を行った。
発表論文等	

※研究者名、所属組織は申請当時の名称となります。

() は、報告書提出時所属先。

1. 研究の目的

地域創生の鍵は、地場のキュレーター的人材の育成と、その環境整備にある。特に被災地域は失われた習慣や文化を再構築し、単なる復活、復興ではなく、新たな思考と融合させて斬新な地域デザインの実証実験ができる素地があると言える。海外の先行事例に学びつつ、ドメスティックな状況を考察しながら具体的な小さなスケールの地域デザインに取り組むという点が、この研究の特色と言えるが、地域創生に必要とされるアート・マネジメントの手法について、震災以降特異点のある地域社会づくりに取り組み、具体的な事例の検証や実習・実験・演習を通じて考え、そのノウハウを蓄積することが本研究の目的である。

2. 研究の経過

□研究の背景

宮城大学事業構想学部デザイン情報学科の中田千彦研究室では、東日本大震災の発災以降、地域の拠点教育研究機関として、宮城県沿岸部の津波被災地域（南三陸町、石巻市など）と内陸部の地震被災地域（大崎市、栗原市など）を中心に、継続的に復興支援活動、まちづくりに尽力してきた。これまでの経験から、復旧・復興の段階から、徐々に地域社会の新生の段階における、地域計画的な取り組みの必要性と、具体的なデザインの展開が求められていることがわかってきた。また、それらの従事する人材の育成も急務であり、モノ、コト、ヒトの二つの質の向上が、新たな地域デザイン、特にパラダイムの大きく変わった地方集落において、率先して取り組む課題であることが判明している。なお、本研究は平成28年度文化庁補助事業：大学を活用した文化芸術推進事業による助成研究「震災復興からの文化芸術経営：宮城文芸復興のためのアートマネジメントの立ち上げ」、ならびに平成29年度文化庁補助事業：大学を活用した文化芸術推進事業による助成研究「震災復興からの文化芸術経営：宮城文芸復興のためのアートマネジメントの実践」の2カ年の補助事業と並んで実施され、本研究では当該の事業、ならびに研究領域のうち、地域の文化資産（主に建築に関するもの）の利活用について重点的に研究を行った。

□アート・マネジメント手法の導入による地域デザインの可能性

本研究を始めるに際し、2013年5月、宮城大学を中心に、東京藝術大学、京都市立芸術大学、金沢美術工芸大学の有志教員、学生を招聘して、被災地にアート作品を展開し、復興支援を行う活動「海嘯に祈む（かいしょうにのむ）-復興にアートの力を」が開催されされたことが大きな要因となっている。これは、芸術系国公立大学の学長と宮城大学の学長が賛同し、若い作家たちの創意工夫で被災地に新しいアクティビティの芽を育てるというもので、当初はアート作品の展示を旨としていたが、実際には作家と地域住民の対話、共同作業がこれまでにない地域デザインの可能性を示唆するものへと展開していった。ここでは、芸術作品展示の企画ではなく、対話共同型のアート・マネジメント手法を組み入れた、地域デザインに大きな可能性があることが確認された。

□具体的な地域創生デザインへの接続

芸術家は、その地のコンテクストを読み取り、作品の制作に取り込んでいくことが得意である。他方、それらをマネジメントし、社会性のある存在に置き換えていくことはあまり得意としていない。宮城大学では、地域創生を掲げながら、モノ、コト、ヒトを育て、展開することを主眼とした教育研究プ

プログラムを実践しており、その中にアート・マネジメントの手法をおさえた創作活動の機会の提供することで、これまでの手法ではない、新世紀型の地域創生デザインを開発することが可能であると考えていた。震災以降の様々な試行錯誤の結果を、具体的な地域創生デザインへと接続し、スモールリージョンにおける魅力的な集落デザイン（とその周囲の生活デザイン）を都市デザイン、建築デザインの視点から研究を始めることとした。

- 2017/5 中原大学（台湾、桃園）で記載された建築作品講評会に参加し、台湾の大学の建築学科の学生が関心を持つ地域社会の課題だ、問題に関して卒業制作作品のレビューを通じて学生、教員と意見交換を実施した。
- 2017/6 釜石市の震災復興事業としての施設見学に参加し、地域再生のための若年層の定着のためにさまざまな工夫を施した学校建築について調査を行い、設計者からのヒアリングを行った。（調査対象：釜石市立唐丹小学校・釜石市立唐丹中学校／乾久美子、釜石市立鶴住居地区学校／シーラカンス アンド アソシエイツ一級建築士事務所）
- 2017/7 東京都内の設計事務所を訪問し、熊本地震の被災地域で設計を行っている商業施設について、デザイン・マネジメント、アート・マネジメントの視点から意見交換を行った。（対象となるデザインプロジェクトはドイツの工業製品メーカーのショールーム兼オフィス）震災以降、地域に解放された一階のオープンスペースを持つ商業施設の設計について、地域社会での関心や設計のためのコンセプトを確認。
- 2017/7 宮城大学で開催された「ラトビア、融合の建築」展の会場構成・運営を支援。アート・マネジメントの視点から展覧会企画運営に関する手法の確認と実践を行った（出展者との事前交渉、会場設営、展示企画検討、展示作業、期間運営、搬出・撤去などの実務体験）
- 2017/8 日本建築学会大会 2017（広島工業大学）に参加し、デザイン・マネジメントに関連する研究発表を聴講、発表者との意見交換を行った。
- 研究期間中を通じて、宮城県内外で開催される美術展を訪問研修。

また、文化庁補助事業と共同して企画立案、運営する C-IAM: College of Incubative Art Management において、本研究のテーマに即した領域においてさらに踏み込んで調査・研究し、精度をあげている。

□ 先行事例としての都市調査

311 以降地域の拠点教育研究機関として、ポストクライシス研究の対象という視外国からの点も一助となりタンペレ（フィンランド）ロンドン（英国）ホーチミン（ベトナム）バルセロナ（スペイン）ロッテルダム（オランダ）等の NGO、NPO、高等教育機関やデザイン機関との共同が実践され、その中から本研究のテーマにふさわしい調査対象となる事例も判明したことから、宮城県沿岸部の津波被災地域（南三陸町、石巻市など）と内陸部の地震被災地域（大崎市、栗原市など）の具体的な地域デザインに発展させることを目的に調査を行った。

- 2017/7 東京都内で開催された美術の展覧会に参加。震災復興支援をコンセプトにしたアンデパンダン展に運営側との交渉や出展の際のプロトコルを修得することを目的に、出展者という立場で参加した。
- 2017/9 宮城大学で実施するアート・マネジメント講座の一貫して行われたニューヨーク美術館研修（参加学生 8 名）に同行し、現地のキュレーターのガイダンスのもと、アートギャラリーでの企画展示研修、美術館研修などを行った。（本研究での経費負担なし）
- 2017/10 既存ストックの活用事例の調査として岩手銀行赤レンガ館（岩手県盛岡市）を訪問し、文

化財として保存活用されている銀行建築（1911年、辰野金吾設計）の地域に貢献する文化施設としての意味を検証。この旧岩手銀行は東日本大震災後の2012年8月3日に銀行としての営業を終了し、約三年半におよぶ保存修復工事を経て岩手銀行赤レンガ館として2016年7月17日に一般公開されている。盛岡市も内陸部とは、え被災し、多くの歴史的な建造物が破損、倒壊しているが、旧岩手銀行の被災は軽微であつとされる。しかしながら、被災後の地域社会の衰退傾向は顕著であり、これを契機に貴重な歴史的な建物を利活用して地域の活性化を測る気運は高まっていた。保存修復の設計を担当した株式会社文化時保存協会の元所員で現在は長岡造形大学の津村泰範准教授の協力より修復後の図面提供（事業報告書の抜粋）を受け、現地での利活用事例の確認を行った。

3. 研究の成果

（注）必要なページ数をご使用ください。

上記の調査研究を踏まえ、実践的なデザイン作品を研究成果の一部として発表、公開を行った。なお、本研究は、平成29年度文化庁補助事業：大学を活用した文化芸術推進事業による助成研究「震災復興からの文化芸術経営：宮城文芸復興のためのアートマネジメントの実践」と題する補助事業が共同研究としての位置づけとして存在し、この文化庁事業による活動も本研究の成果の一部として取り上げている。

本研究のテーマは「東日本大震災被災地の復興におけるアート・マネジメント手法を活用した地域創生デザインの可能性に関する研究（宮城県震災被災地域をサーベイ対象とした地域デザイン）」であり、その具体的な成果として以下の内容を具体的に説明する。

- ① 2017/7に宮城大学で開催された「ラトビア、融合の建築」展での会場構成・運営を通じ、アート・マネジメント手法を活用した地域創生デザインの一環としての、キュレーションのノウハウの蓄積と実践を行った。（別添のC-IAM図録を参照のこと。）
- ② 文化庁補助事業と共同して企画立案、運営するC-IAM: College of Incubative Art Managementの図録を制作し、研究を通じて蓄積された成果物を記録、公開した。（別添のC-IAM図録を参照のこと。）
- ③ 研究に参加、協力した学生（主に宮城大学事業構想学部デザイン情報学科4年（当時））のデザイン作品展示を支援し、地域の課題解決に関する提案やその発表の機会としての展覧会を実現するために、本研究で知見を有効活用して、年度末の参加学生の成果発表の機会の提供と環境を整えた。（別添のC-IAM図録を参照のこと。）

成果①「ラトビア、融合の建築」展での会場構成・運営を通じ、アート・マネジメントにおける研究：本研究では、実際に巡回展という形式で国内を移動する企画展示のパッケージを大学で引き受け、その開催に関する一連の作業工程を具体的な展示会場を構成するという形で、実習形式で行い、その過程で発生するさまざまな課題、問題を確認し、課題解決、問題解決のための検証を行っている。なお、展示作品の制作、搬送については主催者であるラトビア共和国大使館が負担、会場の設営、運営、維持管理に関する経費は文化庁補助事業によりまかなっており、本研究助成では展覧会実施に関する研究成果のまとめ、研究に関する調査などの経費を分担している。

- 1) 展示作品は前会場より梱包状態で搬入され、その作品、資材の荷受に関しては大変デリケートな対応が必要である。搬入された作品、資材（の梱包）が確実に受け渡されているか、内容物にリストとの不整合がないか、梱包されて来た状態を記録し、展覧会終了後に同じ梱包状態で搬出で

きるよう配慮をするなど、展示運営に必要な基礎的な作法について再確認を行い、従事者への情報共有の徹底が重要であることも確認された。幸い、従事していた学生の中に、毎年3月にせんだいメディアテークで開催されている「卒業設計日本一決定戦」を運営する学生団体「仙台建築都市学生会議」に参加しているメンバーがいたことから、作品の搬入出、展示についての基礎知識がある人物が含まれていたことから、一連の作業内容の確認、情報の共有は比較的円滑であった。

- 2) 回展の会場構成は、それぞれの会場によって内容の変更が必要で、宮城大学の展示会場は天井高が低く、平面がほぼ正方形をしたギャラリーであり他会場に比べて小さい空間であったことから、その空間の特性を考慮した展示を検討すべく、主催者であるラトビア共和国大使館の担当者と図面情報を共有するなどして、事前に会場レイアウトのデザインや確認を行った。こうした事前の入念な準備作業は、一般的な美術館展示やギャラリー展示においては常識的なプロセスであるが、地域の公共スペースを暫定的に使用して何かしらの展示をするような自主イベント企画のような場合、こうした厳密な作業行程を経ることは少なく、場当たりに空間構成をすることもすくなくない。この実地検証を通じて、精度の高い事前準備が効果的な展示空間の構成にとっても非常に重要な作業であることが再確認され、そのノウハウを共有、公開していくことでアート・マネジメント手法を活用した地域創生デザインの可能性を拡大するための重要な要件であることが確認された。

(参考図版)「ラトビア、融合の建築」展 ポスターデザイン図版



成果②「C-IAM: College of Incubative Art Management」の図録制作：

本研究で別添のC-IAM: College of Incubative Art Management 図録の制作を通じて、情報の収集、

整理、検討、編集、公開といった一連のプロセスを冊子という印刷媒体の発行という形で行っている。なお、冊子制作に関する経費は文化庁補助事業によりまかなっており、本研究助成では展覧会実施に関する研究成果のまとめ、研究に関する調査などの経費を分担している。

1) 図録制作は、本研究ならびに文化庁補助事業の成果を集め、冊子発行を通じて情報の共有、発信を目的としている。年間を通じて取り組んだアート・マネジメント手法を活用した地域創生デザインに関する取り組みを、活動の領域ごとに分類し関わった学生等の執筆による成果報告を掲載する形で編集している。研究をご支援いただいた方や宮城大学の関係者への贈呈配布をおこなうとともに、関連する自治体や公的機関にも合わせて送付し、地域活性化の活動の参考にしてもらえるよう広報活動と合わせて情報発信を行っている。

2) 冊子の有効活用として、大学での課外講座の教材として学生に配布し、アート・マネジメント手法の学習機会の拡大に寄与している。

成果③研究に参加、協力した学生のデザイン作品展示を支援し、地域の課題解決に関する提案やその発表の機会としての展覧会を開催。

1) 本研究で知見を集めたアート・マネジメント手法を活用し、実際に参加した学生の作品展示を2018年2月にせんだいメディアテークのギャラリーを使用して実施した。

2) 展覧会の実施を通じて、作品を作ること、取り扱うこと、見せること、発表することを実際に体験できる環境を提供し、その実地体験での経験をさらに今後のアート・マネジメント手法開発に活かすことができた。

4. 今後の課題

本研究では、被災地での復興過程において必要不可欠なアート・マネジメント手法の開発と、それを活用した地域創生デザインの可能性を探る一連の調査、ならびに研究に取り組んだ。多様化する地方の衰弱状況の中で、特に自然災害で大きなダメージを受けた地域での個性的な資源を発掘、評価、展示等、具体的な活動を介した情報発信を効果的に行うためにはいくつかの課題も見えてきた。その第一は、地域資源の発掘に際して、他者との冷静な比較検証にともなう再評価の視点の欠如である。その地域で価値があるとされる資源に対する思い込みによる過大評価と、客観的な視点を失った過小評価が同時に発生し、懸賞すべき対象の選択の精緻化が行われず、漫然と既成概念に囚われたまま通り一遍の公開や情報発信で作業を完了したとする姿勢も課題としてあげられる。今回の研究では、外部の企画展示を招き入れることで、既成概念の外にある評価軸を従来の作業プロトコルに重ねあわせることが可能となり、従前の手法の問題点や評価すべき点を顕在化させてアート・マネジメント手法を一つ一つ検証、開発することができた。第二は情報発信の際の、情報編集能力の必要性である。どのように手持ちの情報を取りまとめ、他者にメッセージとして伝えていくかを考え、その方法にふさわしい表現や語り口を開発するモチベーションが高く要求されることへの自覚が不可欠であると言える。地方の場合、情報不足や体験不足から、情報編集能力の不足に関して無自覚なままに作業を進める傾向が高いという現場にもしばしば直面し、こうした研究成果の共有を継続的に行っていくことの必要性を強く感じた。